

三重県障害者施策推進協議会 第3回手話施策推進部会 議事録要旨

日時：平成29年2月17日（金）10:00～11:40

場所：三重県社会福祉会館5階 三重県聴覚障害者支援センター研修室

出席者：委員9名（林委員、深川委員、奥谷委員、佐藤委員、松田委員、奥井委員、中村委員、森井委員、宮下委員）

協議事項（三重県手話施策推進計画 最終案（案）について）

<主な意見等>

（委員）

計画案で「検討する」としている取組のうち、知事定例記者会見については既に2月から実施済みとのことだが、それ以外に、来年度予算案において実施することとなる取組は何か。

（事務局）

施策3（1）①県ホームページ等における手話に関する情報等の掲載、④県民向け手話講座の開催、（2）①市町職員に対する研修の実施、について「検討する」という表記を「実施する」に修正したい。また、表記修正は生じないが、施策2（1）⑤手話奉仕員スキルアップ講座のカリキュラム作成に向けた検討、⑧第21回全国障害者スポーツ大会に向けた情報支援ボランティアの養成、についても来年度予算で実施していく予定。

（委員）

施策2の「県南部地域における手話通訳者養成講座の開催検討」については、今後、どのようにして検討していくのか。この部会での検討を考えているのか。

（事務局）

手話通訳者養成講座は現在、聴覚障害者支援センターで実施しているので、まずはセンターと相談したうえで、今後、計画の進行管理に際して当部会を開催した際にもご意見をいただければと思う。

（委員）

聴覚障害者支援センターが担うことになる新規取組が多いと思われるが、センター人員の増は考えているのか。

（事務局）

聴覚障害者支援センターは、県の指定管理者として複数年委託をしていることもあり、来年度の人員増は予定していないが、指定管理以外に委託料として事業予算の計上をしている。

（委員）

施策2の「手話サークル団体の交流促進」については、具体的にどのような

取組を考えているのか。また、交流促進を図るため、今後、色々な提案をしてもよいか。

(事務局)

前回部会での意見をふまえ、県民が手話を学べる場を増やしていきたい、との観点から追記している。手話サークル団体の周知や企業等団体との連携促進を図っていきたい。交流促進を図るためのご提案も頂戴したい。

(委員)

手話普及啓発に係るチラシやガイドブックは、今後、どのようなところへ配布していく予定か。

(事務局)

市町や教育委員会を通じた配布、各種イベントや街頭啓発等での配布を予定している。また、県ホームページにも掲載し、利用いただけるようにしたい。

(委員)

前回部会でも市町と連携した普及啓発の話があったが、取組が県全体に広がっていくよう、各市町において幅広い普及啓発をしてほしい。

(委員)

ポスターによる普及啓発もしてほしい。

(委員)

「手話サークル団体の交流促進」については、広域的な取組や地域も含めた交流促進を含むということによいか。企業が開催する夏祭りイベントにおいて、地域住民の方に、手話に関するアピールを検討しているが、その際は関係団体ともご相談させていただきたい。

(委員)

手話サークルは従来、地域や市町において活動を展開してきたが、手話言語条例施行や国における「我が事・丸ごと」「地域共生社会」の取組を機に、視野を広げた活動にも取り組んでいくことができればよいかと思う。

(委員)

施策2の「ICTを活用した意思疎通支援」については、今後どのように取り組んでいく予定か。

数値目標について、登録手話通訳者数の平成32年度目標120人は、現在の手話通訳者が登録を継続する必要がある。そのためには、手話通訳者の身分保障についても考慮してほしい。また、手話通訳者の派遣件数の目標値は、知事定例記者会見等による派遣も見込んでいるのか。

(事務局)

ICTに関しては来年度予算での計上はしていないが、「対人を基本とした意思疎通支援を」というパブリックコメント等もふまえ、どのようなことが出来る

かを今後検討していきたい。

登録手話通訳者数については、現在の登録者は維持したうえで、手話通訳者試験の合格率等をふまえた登録の増を見込んでいるが、今後、計画の進行管理を進める中で検証をしていきたい。手話通訳者の身分保障については、労働環境に関わるため議論が難しいが、現状は認識したうえで取組を進めていきたい。また、手話通訳者の派遣件数には、登録手話通訳者の目標値をふまえた設定としている。

(委員)

手話通訳者に関しては、専門用語や行政用語にも対応できるような研修も検討してほしい。

(委員)

施策5②「雇用の分野における手話の使用を含めた合理的配慮の周知」について、「事業者への支援施策について周知を図ります」とあるが、障がいのある人もない人も、ともに会社で活動するための支援である、という意味合いを出すため、「事業者及び事業活動等への支援施策」という表記に修正できないか。

(委員)

ここで記載している(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の助成金は企業の従業員に対するものであり、「事業活動」を併記することは難しいのではないか。

(委員)

今後、計画の進行管理にあたって、当部会をどのように開催していく想定か。

(事務局)

少なくとも年1回は当部会を開催し、ご議論いただきたいと考えている。

(委員)

登録手話通訳者の中には公務員もいるが、通訳活動に際しては申請が必要など、稼働が難しい状況があると聞く。また、ボランティアで報酬がないとも聞く。

(事務局)

各市町の手話通訳者との会議の場なども通して、ご意見を伺っていきたい。